

# 「個人県民税減税」実施断念を知事が表明

9月議会前に大村知事が表明した「個人県民税減税」(※1)議論は、9月議会では提案されず「12月議会へ持越し」と思われましたが、突如11月14日に「12月議会への提出を断念し、事実上来年度の「個人県民税減税」を行わない」旨の表明をしました。

その一方で、「子育て支援減税手当」及び「障害者福祉減税基金」の創設(※2)という案を発表しました。

当初から私たちは

- ・一律減税の効果は限定的、またその財源も不明確であり、原案は容認できない。
- ・県政の重要課題に財源を使うべき。

との見解を知事に提出しており、知事の判断は私たちの意見を尊重いただいたものと評価しております。ただし、具体的な内容は今議会で提案されませんでしたので、2月議会ですっかり確認したいと思います。

※1 個人県民税減税の減税額と県財政影響

	平均減税額	初年度影響額
一律10%減税	8,300円/年	264億円
一律5%減税	4,150円/年	132億円

※2 子育て支援減税手当と障害者福祉減税基金の創設

名称	内容	初年度影響額
子育て支援減税手当	児童手当に10,000円/年を上積(児童手当同様に所得制限あり)	100億円
障害者福祉減税基金	重度の心身障害児が入所する施設を整備するための基金を創設	30億円
計		130億円

## 花園に燃ゆ!!

年末年始の嬉しいニュースといえば、全国高校ラグビー大会に出場した春日丘高校ラグビー部の活躍!!

春日丘高校は3回戦進出を目標に、初戦倉吉北高校(鳥取)に121-0、2回戦平工業高校(福島)に46-0と快勝。念願の3回戦では桐蔭学園高校(神奈川)に10-41と惜敗しましたが、チーム一丸となって勝利を目指す姿に、地元も大いに湧き上がりました。私も「いてもたってもいられず」3試合すべてスタンドで応援!! 特に3回戦敗退後にみせた選手の涙とその後の「やりきった」笑顔が印象に残りました。

選手の皆さん、本当にお疲れさまでした。

## ひび挑戦!



桐蔭学園高校戦のキックオフ



下記住所に事務所を構えておりますので、お気軽にお立ち寄りください。

住所 春日井市中央台6-7-4

電話 0568-70-0594

FAX 0568-70-0580

HP <http://www.hibi55.com/>

ブログもぜひ  
ご覧下さい!



# 日比たけまさ県政レポート 第11号

発行元:日比たけまさ事務所 春日井市中央台6-7-4 TEL:0568-70-0594 発行責任者:日比 たけまさ

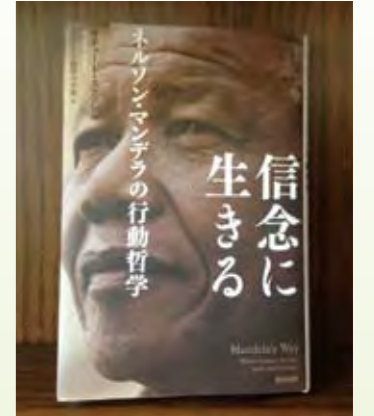
## 2014年スタート

“まずなによりも、自分に正直でありなさい。自分自身を変えなければ、社会に影響を与えることなど決してできません。偉大なピースメーカーはいずれも、誠実さと正直さ、そして謙遜さを兼ねた人たちです”

これは、2013年12月5日にお亡くなりになった、ネルソン・マンデラ氏の言葉です。マンデラ氏が27年間におよぶ獄中生活から釈放され、ノーベル平和賞を受賞、そして南アフリカ初の全人種参加選挙を経て同国大統領に就任した当時、高校生、大学生であった私は、マンデラ氏の信念の強さに大きな衝撃を受けた覚えがあります。

この春“卒業”を迎える高校生に向けて“お祝いのことば”を毎年寄稿させていただくのですが、今回はこの言葉を選びました。

これからの若者へ贈ると同時に私自身も“こうありたい”と強く感じたからです。今年も“ひび挑戦”よろしくお願いたします。



## 12月定例議会開催

愛知県議会12月定例会は、12月2日から開かれ、県が提出した約14億円の一般会計補正予算案など19議案を可決しました。補正予算は「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」構想に関連する県営名古屋空港隣接地の国有地購入費など。

大村知事は、選挙で公約した個人県民税減税について、“減税”という形を断念し、子育て支援減税手当及び障害者福祉減税基金として来年度当初予算議案を提案する意向を明らかにしました。(4面参照)

また、私たちが推進してきた愛知県議会基本条例は、各会派の意見がまとまり、都道府県では27番目となる条例が可決成立し、議会改革が一步前進しました。



議場風景

## 代表質問 小山 たすく 政調会長(みよし市選出 2期)

### 地方法人税の一部国税化問題

《Q》「地方法人課税の適正化」を名目に地方財源の一部を国税化する動きに対する対応は?

《知事》 国が検討している地方法人税改正は、受益と負担という税負担の原則に反し、地方分権の流れに逆行するもので、到底容認できない。今回の動きは、市町村の法人住民税の一部をも国税化しようとするもので、本県内にある13の地方交付税不交付団体はもちろん、制度設計によっては、他の自治体財政にもプラスにならない可能性がある。本県の考え方をしっかりと主張していく。



## 委員会関係

私からは前回に引き続きリニア中央新幹線の「環境影響評価手続」や愛知環状鉄道の状況など質問を行いました。

### リニア中央新幹線の環境影響評価手続について

県は、JR東海が実施した説明会に出席したのか。また出席していたなら、その状況をどのように認識しているのか伺う。

9月27日から10月14日にかけて、春日井市内4回、名古屋市内2回の計6回開催されたが、説明会の状況を把握するため、県の職員がすべての説明会に出席した。

説明会には、毎回約100名から300名の住民の方々の参加があり、JR東海から事業概要、事業による環境影響の予測・評価について約1時間の説明がされたのち、工事騒音、振動や磁界に関する質疑応答が約1時間行われた。

このうち磁界については、大変専門的な内容であり、住民の方々にとって、なかなか理解することが難しいのではないかと感じた。

### 1月に開催される公聴会について

この会は県が主催する会であり、基本的には県民が意見を発せられる最後の場になると認識している。そこで述べられた意見の反映はどのようになるのか伺う。

公聴会は愛知県環境影響評価条例に基づき、法の規定に上乗せして行うもので、環境保全の見地からの意見を待つ方々から、県が直接、意見を伺う機会を設けるものである。

述べられた意見については、事業者が取りまとめた住民意見の概要とそれに対する事業者見解、さらに関係市長の意見とともに、愛知県環境影響評価審査会に提出し、これらを踏まえ、環境への影響やそれを回避・低減するための措置が適切に行われているか、審査会において慎重に審査して、答申をいただくこととしている。

県としては、この審査会の答申を踏まえ、環境保全の見地から知事意見を述べていく。



リニア中央新幹線環境影響評価準備書のあらまし

### 愛知環状鉄道の輸送力強化策について

平成27年度を目途に昼間時間帯について、時間あたり3本を4本に拡充する方向で検討を進めているとのことであるが、状況はどのようになっているのか。また、ICカードシステムの導入についてはどうか。

会社では平成24年2月に策定した中期経営計画において、27年度を目途に昼間時間帯の運行本数を時間4本へ拡充するとしており、現在、要員の養成などを含め準備を進めていると聞いている。またICカードの導入については、中期経営計画にて「多額の初期投資やランニングコストの負担、JR線との連絡運輸の調整など多くの課題があるため、関係者と検討を進める」とされており、現在、会社を中心に本県及び沿線4市を交えて、協議・検討を進めているところである。

### 運賃について

開業以来運賃の値上げは消費税導入時の平成元年4月と税率引上げの平成9年4月の2回である。来年4月の消費税率引上げによって、愛環の運賃はどのようになるのか。

消費税の税率引上げへの対応については、国土交通省から、「利用者が公平に負担すること」を基本に、「税率引上げ分については、運賃への転嫁を基本として対処する」、「端数処理については、合理的かつ明確な方法により行うこととし、現行の運賃体系を踏まえつつ、事業全体として105分の108以内の増収となるよう調整する」などの基本的な考え方が示されており、こうした国の方針に基づき、運賃に適正に転嫁することを基本として、国の認可に向けて検討を進めているものと聞いている。



愛知環状鉄道



愛知県庁(手前)と名古屋市役所(奥)

### 今後の被災者支援のあり方は？

《Q》 東日本大震災の被災者支援のための国の予算措置が、大幅に縮小されるおそれがある。県としての被災者・避難者支援をどう継続するか？

《知事》 被災者から評価の高い被災者支援センターについては今後も機能維持を図っていく。加えて、避難者向けの住宅確保など必要な支援は、来年度以降も継続する。

→1面からつづく

### 「中京都」が目指すものは？

《Q》 知事就任から3年経っても「中京都」の具体的な内容は明らかにされていない。中京都ホールディングスの目指す姿は？

《知事》 民間企業の経営統合の手法を踏まえ、県と市を包含するホールディングスが司令塔となって、危機管理や国際戦略などに直轄で対応していきたい。世界レベルの都市間競争に打ち勝ち、愛知・名古屋が日本の成長エンジンになることを目指す。

### 教育への知事の関わり方は？

《Q》 教育委員会制度改革が検討されているが、教育に政治的中立性の確保は重要だ。知事の考えは？

《知事》 教育の目標や大きな方針に、選挙で選ばれた首長が責任を持つべきというのが私の持論。一方、日常的な実務については、現場を把握した専門的立場での教育委員会がしっかりと対応していくことが大切である。

## 一般質問

### 水素ステーション 全国一の10基へ

佐波和則議員(東海市、1期)は、「次世代自動車の普及とインフラ整備」、「指導主事の派遣など学校教育の充実」について質問した。本県の基幹産業である自動車産業の戦略目標である「次世代自動車」は、すでに市場化しているHV(ハイブリッド自動車)のほかに、EV(電気自動車)、PHV(プラグインハイブリッド自動車)、さらに進んだFCV(燃料電池自動車)などがあるが、それぞれの普及には、充電スタンドや水素ステーションなどの社会的インフラ整備が不可欠である。佐波議員は福岡県の水素エネルギー活用の先進事例調査などをもとに、県の現状と方針を質した。

県は独自のEV・PHV自動車税免除制度を実施してきたほか、自動車用の充電スタンドを集客施設や駐車場などに1600基設置する目標に対し、全国一の設置数である661基を既に整備。さらに2020年度までに900基以上を設置する計画である。また「EV・PHVタウンモデル事業」の目標であった普及台数5000台を上回る、5539台の電気自動車(軽を除く)の普及に達したことを明らかにした。

水素ステーションについても、東海市の東邦ガス、セントレアの実証実験施設に加え、緑区、豊田市の4基が稼働中だが、今年度新たに6基が設置見込みで全国一の10基と



水素ステーション

なることを発表。燃料電池車が一般販売される2015年には20基、2025年には100基を目指すことも明らかにした。

### その他の一般質問

#### 黒川節男議員(海部郡選出 6期)

「新しい地域づくりビジョン」と「中京都構想」、今後の農業政策について

#### かじ山義章議員(名古屋市熱田区選出 3期)

ストーカー対策、性犯罪被害について

#### 永井雅彦議員(刈谷市選出 1期)

警察・自治体・地域が連携した住宅対象侵入盗対策、愛知県の産業競争力を支える西三河地域の道路整備